



2019年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社パルマ
 コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 高野 茂久
 (氏名) 上村 卓也
 TEL 03-5501-0358

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	207	57.6	12	70.3	10	77.1	5	80.5
2018年9月期第1四半期	489	5.5	43	8.8	44	5.5	30	3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	0.95	0.87
2018年9月期第1四半期	5.55	4.96

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	2,560	1,621	63.3
2018年9月期	3,064	1,641	53.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 1,620百万円 2018年9月期 1,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		10.00	10.00
2019年9月期					
2019年9月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、2019年9月期については、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,774	44.2	410	25.9	400	24.4	280	24.5	45.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2018年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	6,209,600 株	2018年9月期	6,137,600 株
期末自己株式数	2019年9月期1Q	208 株	2018年9月期	208 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	6,153,826 株	2018年9月期1Q	5,429,252 株

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

セルフストレージ業界は、地方及び首都圏の郊外を中心に小規模事業者によるコンテナ型セルフストレージへの参入が引き続き活発に続いております。また、都市化の進行によるセルフストレージ利用ニーズの拡大と、新たな不動産投資商品への需要が高まるにつれ、新規の建物型セルフストレージへの取り組みが首都圏を中心に拡大してきており、セルフストレージマーケットは、全体として引き続き堅調に拡大しております。

このような事業環境におきまして、当社は、セルフストレージ事業者向けで唯一のフルサービスのソリューションプロバイダーとして、セルフストレージビジネスに関するさまざまなソリューションを提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は207,645千円(前年同四半期比57.6%減)となりました。損益面では、営業利益は12,918千円(前年同四半期比70.3%減)、経常利益は10,139千円(前年同四半期比77.1%減)、四半期純利益は5,862千円(前年同四半期比80.5%減)となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はございません。サービス別の概況は以下の通りであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当サービスはセルフストレージ事業者向けに滞納保証を付加したアウトソーシングサービスを提供するものであります。当第1四半期累計期間におきましては、既存取引先からの受託件数に加え、ターンキーソリューションサービスで開発したセルフストレージからの受託件数も順調に増加し、当サービスは引き続き堅調に推移しました。以上の結果、売上高は186,856千円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

(ITソリューションサービス)

当サービスでは、ストレージ事業における業務効率化のためのITシステム開発・運用を行っております。当第1四半期累計期間は、WEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入室数が堅調に増加したことに加え、自動架電システム「P-call」をリリースいたしました。以上の結果、売上高は5,733千円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当サービスは、投資家向けにセルフストレージの開発・販売を行い、投資家が購入後、直ちにセルフストレージ事業を開始できる状態で物件を提供するものであります。当第1四半期累計期間は、稼働物件の投資家間売買の仲介を1件行いましたが、開発物件の販売がなかったため、前年同期比では減収となりました。その一方で開発用地は想定以上に取得することができました。以上の結果、売上高は15,054千円(前年同四半期比95.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて513,128千円減少し、2,402,363千円となりました。これは主に仕掛販売用不動産が51,353千円、求償債権が26,999千円、及び売掛金が11,470千円増加した一方で、現金及び預金が649,268千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて9,460千円増加し、158,224千円となりました。これは主に投資有価証券が12,000千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて503,668千円減少し、2,560,587千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて478,302千円減少し、902,465千円となりました。これは主に短期借入金316,752千円、未払法人税等73,653千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて5,004千円減少し、36,616千円となりました。これは長期借入金5,004千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて483,306千円減少し、939,081千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて20,361千円減少し、1,621,506千円となりました。これは主に、配当金の支払30,686千円、及び四半期純利益5,862千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2018年11月9日付「2018年9月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日(2019年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,829	1,278,560
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	68,814	80,284
求償債権	229,104	256,104
仕掛販売用不動産	758,702	810,055
その他	17,343	84,485
貸倒引当金	△87,651	△108,478
流動資産合計	2,915,492	2,402,363
固定資産		
有形固定資産	4,249	3,928
無形固定資産	31,886	33,319
投資その他の資産	112,628	120,976
固定資産合計	148,763	158,224
資産合計	3,064,255	2,560,587
負債の部		
流動負債		
短期借入金	666,752	350,000
1年内返済予定の長期借入金	356,016	356,016
未払法人税等	75,858	2,204
前受収益	105,880	110,951
その他	176,260	83,292
流動負債合計	1,380,767	902,465
固定負債		
長期借入金	41,620	36,616
固定負債合計	41,620	36,616
負債合計	1,422,387	939,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,959	581,209
資本剰余金	489,408	491,658
利益剰余金	572,549	547,724
自己株式	△74	△74
株主資本合計	1,640,842	1,620,518
新株予約権	1,025	987
純資産合計	1,641,867	1,621,506
負債純資産合計	3,064,255	2,560,587

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	489,201	207,645
売上原価	312,929	58,160
売上総利益	176,271	149,484
販売費及び一般管理費	132,781	136,566
営業利益	43,490	12,918
営業外収益		
受取利息	0	3
償却債権取立益	6	27
助成金収入	1,600	-
その他	19	37
営業外収益合計	1,626	68
営業外費用		
支払利息	842	2,847
営業外費用合計	842	2,847
経常利益	44,273	10,139
税引前四半期純利益	44,273	10,139
法人税、住民税及び事業税	12,036	237
法人税等調整額	2,128	4,038
法人税等合計	14,164	4,276
四半期純利益	30,108	5,862

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

当社の事業セグメントは、セルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

当社の事業セグメントは、セルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。